

人手不足に対する茨城県内企業の動向調査（2025 年 1 月）

県内企業の 56.1%が正社員不足、 コロナ禍以降で最高

～ 非正社員の人手不足も 4 割に迫る ～

2015 年 1 月時点で、正社員が「不足」と感じている茨城県内の企業は 56.1%となり、コロナ禍以降で最も高くなった。非正社員の人手不足を感じている県内企業は 37.2%だった。

今後は初任給などの賃上げが、人材の確保・定着に向けて焦点となるだろう。大企業を中心とした「初任給 30 万円時代」とも言われるなか、賃上げ機運に追いつけない中小企業が増加することも予想され、「人手不足倒産」のリスクには注意が必要だ。

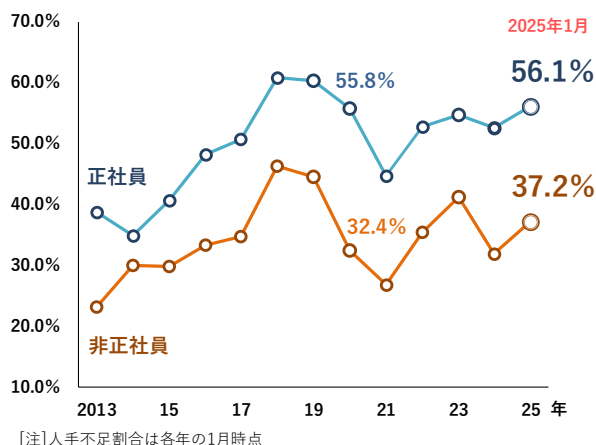
そこで、帝国データバンクは人手不足に対する茨城県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 1 月調査とともに行った。

※調査期間は 2025 年 1 月 20 日～31 日、調査対象は茨城県内企業 424 社で、有効回答企業数は 173 社（回答率 40.8%）。

調査結果（要旨）

- 正社員が不足している茨城県内企業の割合は 56.1%、前年同月比で 3.5 ポイント増加。1 月としてはコロナ禍以降で最高
- 非正社員が不足している県内企業の割合は 37.2%。前年同月比を 5.2 ポイント上回り、4 割に迫る水準
- 正社員では「建設」（80.0%）、非正社員では「小売」（66.7%）の人手不足割合が最も高かった

従業員の人手不足割合（1 月）

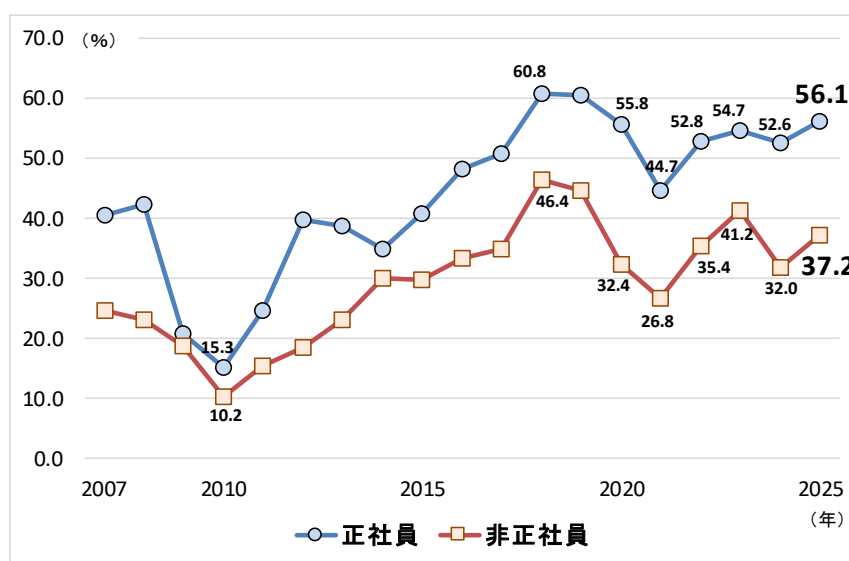


1. 県内企業の人手不足割合は正社員が 56.1%、コロナ禍以降で最高

2025 年 1 月時点における従業員の過不足状況について尋ねたところ、正社員が「不足」と感じている茨城県内の企業は 56.1%だった。前年同月比で 3.5 ポイント増、1 月としてはコロナ禍（2020 年 1 月）以降で最高に達した。

一方、アルバイト、パートなどの非正社員では 37.2%だった。前年同月から 5.2 ポイント増加し、4 割に迫る水準となった。

従業員の人手不足割合（1 月）



2. 正社員では「建設」、非正社員は「小売」の人手不足割合が最も高い

正社員が「不足」と回答した県内の企業を業界別でみると、昨年 4 月に時間外労働の新たな上限規制が設けられた「建設」（80.0%）が最も高く、次いで同じく「2024 年問題」に対峙する「運輸・倉庫」（70.0%）が続いた。

一方、非正社員では「小売」が 66.7%で最も高く、「サービス」が 52.2%で続いた。個人向け小売・サービスを中心とした労働集約型の業種が上位に並んだ。

従業員の人手不足割合（業界別）

正社員 (%)				非正社員 (%)			
正社員	2023年1月	2024年1月	2025年1月	非正社員	2023年1月	2024年1月	2025年1月
建設	67.6	↑ 72.5	↑ 80.0	建設	33.3	↑ 42.9	↓ 32.0
製造	45.8	↓ 42.9	↓ 41.9	製造	35.9	↓ 27.5	↓ 20.6
卸売	52.8	↓ 45.2	↑ 48.4	卸売	32.0	↓ 16.7	↑ 36.4
小売	44.4	↑ 45.5	↑ 50.0	小売	55.6	↓ 36.4	↑ 66.7
運輸・倉庫	73.3	↓ 60.0	↑ 70.0	運輸・倉庫	55.6	↓ 0.0	↑ 33.3
サービス	52.9	↑ 54.3	↑ 63.3	サービス	50.0	↓ 48.1	↑ 52.2

まとめ

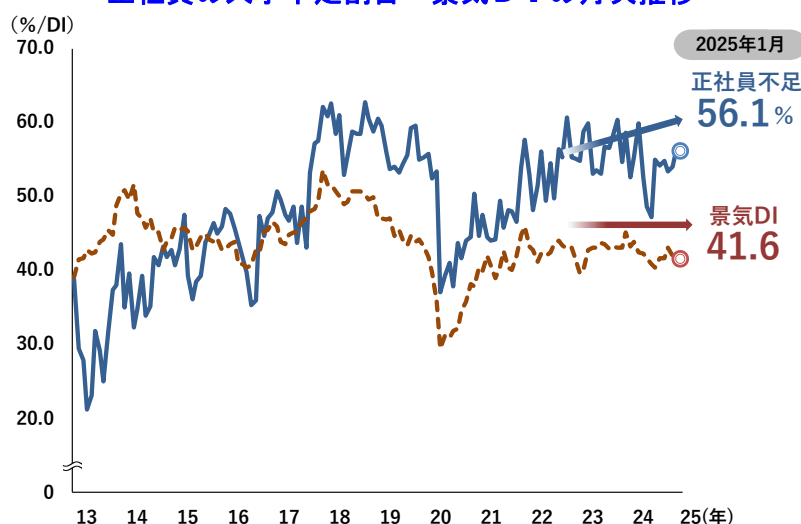
2025 年 1 月時点で、正社員の人手不足を感じている茨城県内の企業は 56.1%、非正社員では 37.2%となった。正社員としては、調査開始以降で最も高かった 2018 年 1 月 (60.8%) に迫る水準で推移している。当時は景況感が上向くなかで人手不足割合も上昇していたが、足元の景況感では上昇局面ではない点において、当時とは状況が大きく異なる。

人手不足が社会問題として取り沙汰され始めた 2010 年代中頃以降、基本的には景況感に連動して人手不足の割合も推移してきた。コロナ禍に見舞われた 2020 年には、人や物の流れが停滞したことから景気は大きく落ち込み、人手不足も一時的に緩和された。その後、経済活動は徐々に回復に向かったものの、2022 年以降の景況感は横ばい傾向で推移している。それにもかかわらず、人手不足の割合は再び顕在化し、コロナ禍以降で最も深刻な水準に達した。

最近では、「2024 年問題」を代表とした働き方改革による労働時間の減少に加え、いわゆる団塊の世代の多くが後期高齢者に突入する「2025 年問題」や転職市場の活発化など、企業にとって人材の確保・定着が厳しい局面に立たされており、人手不足割合の改善は考えにくい。

今後は人材の獲得競争に向けた賃上げがカギを握るなかで、初任給の引き上げが大きな焦点となる。大企業では「初任給 30 万円時代」と言われているが、原材料やエネルギーなど各種コスト高が影響を及ぼすなかで特に中小企業ではそのレベルまで賃上げを実現するのは容易ではない。賃上げ余力を有さない中小企業にとって人材の確保・定着は、より一層厳しい情勢となるだろう。

正社員の人手不足割合・景気DIの月次推移



【内容に関するお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)
 TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内で
 ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。